

経営比較分析表（令和2年度決算）

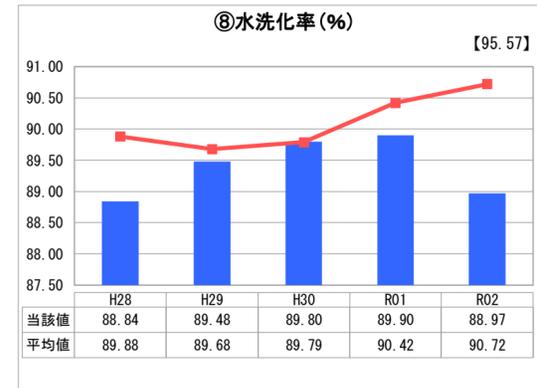
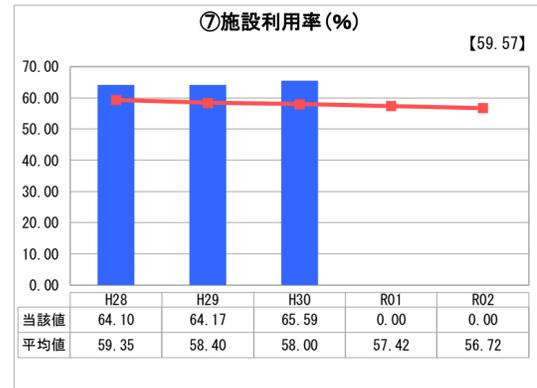
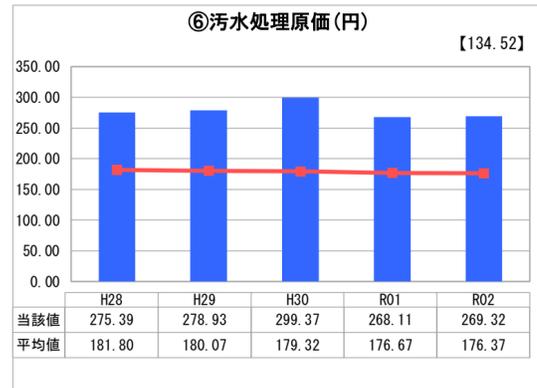
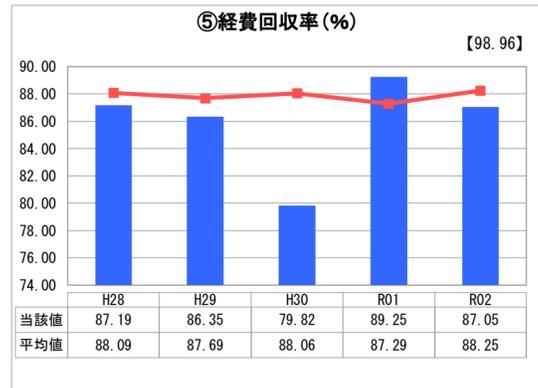
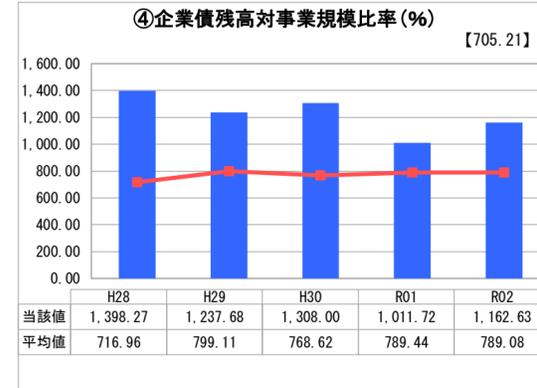
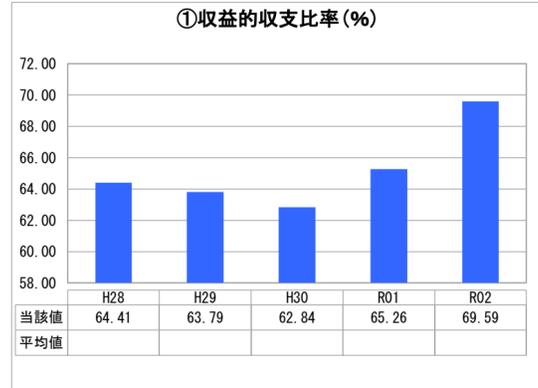
北海道 留萌市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	85.28	86.99	4,820

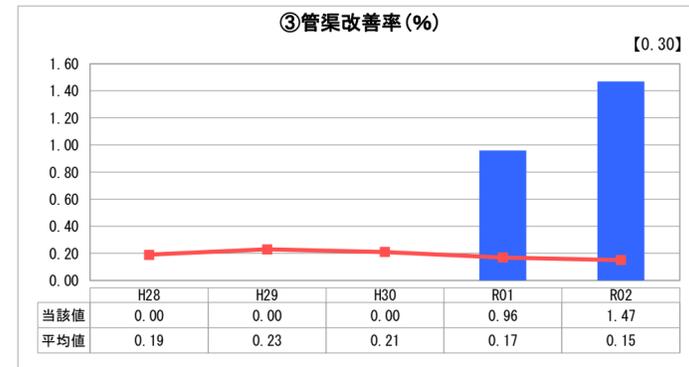
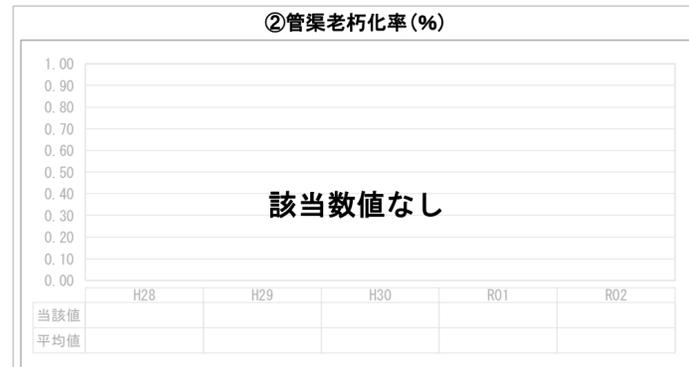
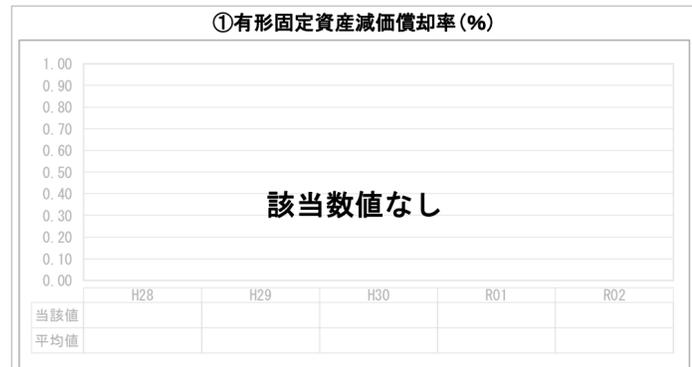
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,257	297.84	68.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,076	5.25	3,252.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は改善されているものの、100%を下回っているが、基準内繰入額内で収支均衡を維持しているところである。
 企業債残高対事業規模比率は平均値よりも高いが、現在進めている管渠布設工事が令和5年度には完了するため、起債残高は減少傾向になる予定である。
 経費回収率は平均値より僅かに下回っているが、現在、汚水処理原価が高くなっている大きな要因である汚泥搬出費について、汚泥量の圧縮、搬出先の見直し等、費用削減に向けて取り組んでいるところである。使用料は全国でも上位に入る高い設定であるため、まずは、料金改定以外の方法で健全化に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

平成4年の供用開始から28年経過しており、浄化センターについては、令和元年度に完成したストックマネジメントに基づいて、建物、機械・電気設備の一部を耐震化を含め更新を行っている。
 管渠については、耐用年数超過物件はないため更新は行っていないが、清掃・漏水調査を適時実施している。

全体総括

平成20年度に下水道使用料を全国でもトップクラスまで値上げ（一般家庭20m³＝4,382円）の改定を行い、人員削減等の経費削減を進めた結果、平成29年度に累積赤字を解消した。
 平成28年度に策定した経営戦略において、現行料金体系で令和7年度（収支計画表記載期間）までは赤字とならない試算をしており、計画とおり進捗している。
 令和3年度より令和6年度の法適用化に向けて準備を進めており、法適用化と同時に経営戦略の見直しを行う。
 ⑦施設利用率
 R01 57.84%
 R02 59.84%

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。